第6回 統計品質改善会議 議事概要

〇 日 時: 令和5年12月22日(金) 16:00-17:30

○ 場 所:中央合同庁舎2号館 国土交通省 国際会議室

○ 議事概要:以下のとおり。

【資料の説明】

以下の各議事に関する資料を事務局が説明。

議事1 「国土交通省統計改革プラン」を踏まえた取組状況の報告

~ 業務マニュアルの改善とオンライン回答率の向上に向けて ~

議事2 標本設計の必要な見直し

議事3 令和5年度建設工事進捗率調査の実施概要

議事4 令和2年(2020年)産業連関表における建設・不動産部門の国内生産額

【構成員からの主なご発言】

<議事1:「国土交通省統計改革プラン」を踏まえた取組状況の報告>

- 統計の品質改善の取組が着実に進んでいると感じる。業務マニュアルの改善のために、統計品質 改善チームが省内の統計担当をサポートすることは良い取組である。外部の目が入ることで誰が見 ても分かりやすい業務マニュアルになる。どの部署でも同様のフォーマットにより業務マニュアル 作成ができるようになると良い。加えて、どの統計がどのように作成され、統計の精度がどの程度 かなども分かりやすく公表していくことが重要と思う。
- 業務マニュアルを徐々に改善していくためのプロセスを具体化することが大切である。業務マニュアルに記載する事項をフォーマット化し、その事項を埋めていくと自動的に業務マニュアルが出来上がるようになるとかなり良いと思う。また、一覧性が重要であり、他の統計の業務マニュアルの状況が分かると、改善点が分かる。それに点数が付いていると、高い点数のものを見て自己点検ができるので、そのような仕組みがあれば良いし、チェックリストを活用すると良いと思う。さらに、統計は継続性が大事であり、調査計画や業務マニュアル通りに取り組んでいれば品質を担保でき、何か問題が発生した場合に自分の責任ではなく組織の責任となる。自分を守るためにも業務マニュアルを適切に改善していく必要があるという業務マニュアルの改善の意義を伝えることも重要である。
- 業務マニュアルのヒアリング時に、マニュアルに追記すべき内容やマニュアルへの記載の仕方も アドバイスした。それらは可能な限り今年度末までに改善を図っていただきたい。また、今回のヒ アリングで得た情報を簡単なデータベースとして整理し、どの統計でどのような取組をしているか が見えるようにすると改善しやすくなり、改善の選択肢も増える。
- オンライン回答率については、特に個人単位で回答する場合が低く、中には回収率自体が年々下がっていく現状がある。この統計調査に回答することにより、何が変わるのか、または自分たちの生活にどう影響するかが見えるような調査票や協力依頼の案内を検討し、それにより調査に協力い

ただく方策を国として考えていく必要がある。また、オンラインで提出されても、集計の際に手作業が発生しているものがあった。人の手が加わることによってケアレスミスも起こり得るので、自動化していく必要があると思う。

- 統計業務を外注する場合、外注業者に確実に仕事をしてもらうため、監督方法の記載を業務マニュアルに充実させるほか、現実的には難しいとは思うが、外注業者を見張るというよりはインセンティブを持たせた発注の仕組みを考えることはできないか。
- 外注業者による受注業務の達成状況を評価する仕組みがあれば、外注業者が受注業務をより確 実に行うインセンティブになると思う。
- 業務マニュアルを作成することが目的ではなく、品質の高い統計を作成するためであることに留 意していただきたい。
- 業務マニュアルには、通常の作業手順だけでなく、想定外の事案が起きた時の対応方針を記載することが大事である。また、業務マニュアルを一度作成して終わるのではなく、必要な内容を随時 追記していく方針とすることが非常に重要である。
- これまで紙で回答してきた報告者は同様に回答する傾向がある。紙ではなくオンライン回答に変えるためには、協力依頼の文面等において、オンライン回答に変わったということを回答者の方々に印象づける工夫も必要である。
- 今回の業務マニュアルの改善は大変良い取組であり、このような取組を他省も実施できるよう広報すると良い。また、基幹統計調査の業務マニュアルの改善は最優先で取り組む必要性が高い一方で、一般統計調査の業務マニュアルをどのように改善していくかも検討する必要がある。

<議事2:標本設計の必要な見直し>

- サンプルの大きさや数式だけではなく、標本設計そのものを検討していくこととして了解した。
- 以前、サンプルサイズの算定式が適切かという相談を受けたが、そもそも標本の抽出の仕方から見直した方が良く、より広い観点で考えていく方向性に賛成する。
- 標本調査とすべきかも含めて、広い視点で検討する方向性で良いと思う。

<議事3:令和5年度建設工事進捗率調査の実施概要>

- 今回の層の統合により安定的な集計結果が得られると思われる。他方、回答データを集計してい くと想定外の結果が出ることがあり得るので、引き続き慎重に検討していただきたい。
- 層をまとめるか細かく見るべきかといった論点の評価は回答データを見ないと判断できないので、計画段階での検討と実際のデータとのギャップを今後も一緒に考えていきたい。
- データを細やかに精査いただいたことに感謝している。今回、長い工期の工事が増えてきている 実態を踏まえ、調査対象となる工期を 23 か月から 36 か月に拡大しているように、今後も精度向 上の観点から世の中の実態に合わせて設計を見直す必要があるので、引き続き検討をお願いした い。
- これまでの調査との連続性をなるべく保つことができることを希望する。
- 前回調査までは精度向上の観点から推計式の検討に注力していたが、今回は層を見直すことになった。その考え方は正しい方向にあると思う。調査結果を見ないと分からないこともあるので、そのデータを見ながら相談していただきたい。
- 様々な観点から見直しを行っている。例えば、調査票のレイアウトを変更し、記入ミスを防ぐ様々な工夫がなされており、これらにより質の高いデータが得られることを期待している。

○ これまで得られなかった様々なデータを得ることになるが、予想していなかったようなデータ も出てくる可能性がある。それを踏まえて引き続き検討していただきたい。

<議事4:令和2年(2020年)産業連関表における建設・不動産部門の国内生産額>

- 今回、推計方法にかなり大きな変更があった。精度向上の取組や変更内容を幅広いユーザーに 分かりやすく説明することが必要である。また、不動産部門のカバレッジが拡大した部分を説明 している表のうち、「×」の記載は誤解を生むおそれがあるため、記載を変更した方が良い。
- 今回の推計方法の変更により、建設部門は従前と比べてよりリアルなデータになった。不動産 部門は経済センサス・活動調査の利用により従前よりカバレッジが拡大した一方で、リアルなデータから決算書に近いデータになっている。そのデータに含まれる誤差やカバレッジの違い等の メリット・デメリットがあるので、推計方法を丁寧に説明することが必要である。
- 今回の推計方法の変更は GDP にも影響が及ぶので、内閣府ともよく相談するとともに、周知の 仕方に検討が必要と思う。
- 前回の国内生産額の推計額との乖離には、カバレッジの拡大と精度向上の2点からの影響がある。今回の推計方法の変更により、それぞれにどの程度の影響があったのかを明示すると良い。